

昭和50年5月

貸
出
用

人口問題研究所

昭和49年度事業報告書

MBP3A16
8

厚生省人口問題研究所

目 次

I 研究所概要	1
1 研究所の沿革	1
2 厚生省設置法(抜粋)	1
3 厚生省組織規程(抜粋)	2
4 人口問題研究所組織細則	4
5 研究所の組織一覧	6
6 研究所の定員	7
7 研究所の予算	9
II 事業概要	11
1 調査研究項目の決定	11
2 調査研究実績の概要	14
III 標本的調査の施行	24
IV 研究報告会の開催	34
V 主要印刷物の刊行	37

I 研究所概要

1. 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規程するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号
（改正 昭和38年省令第11号）

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事をつかさどる。

4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号)

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係)

第3条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第4条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

(会計係)

第5条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品管理に関する事。
- (5) 債権管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関する事。

(係長)

第6条 係に、係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第6条の2 庶務課の各係を通じて主任1人を置く。

(主任研究官)

第7条 各部を通じて、主任研究官2人以内を置く。

- 2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする。

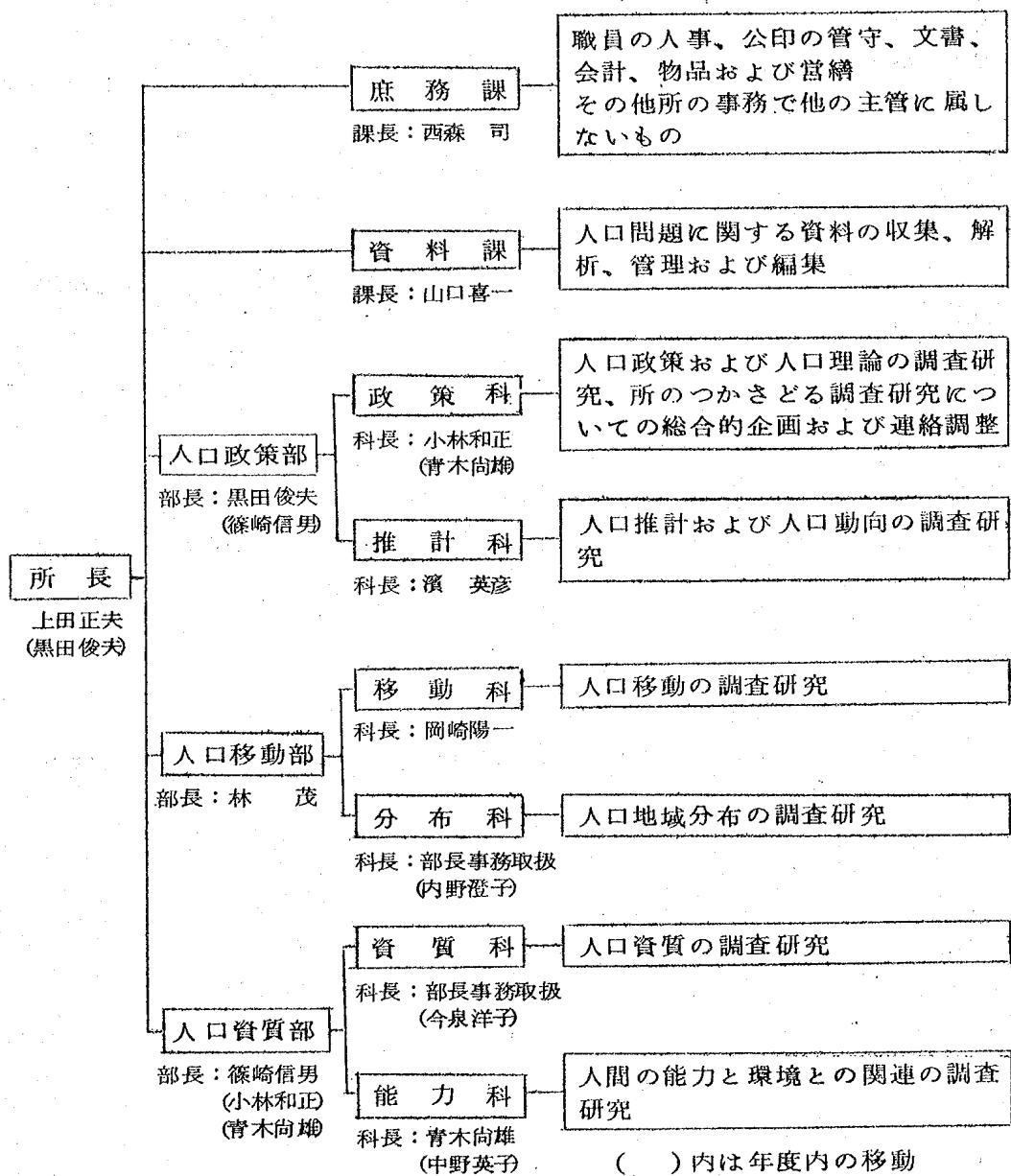
附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附則(第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

5. 研究所の組織一覽



6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則(抜粋)

(昭和48年4月厚生省訓第7号)

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	45人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年以前

年 度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タ ス イ ト ビ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手	自 運 転 手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	50
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和3.2年度以降

年 度	指定職	行政職 (一)						行政職 (二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部長等	室長等	研究員	研究補助員	
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45

7. 研究所の予算

(1) 昭和49年度予算額

組織・項	目・目の細分	金額(円)	備	考
(厚生省試験 研究機関)				
01-13 人口問題 研究所に必要経費		134,597,000		
	13087-211-02 職員基本給	71,168,000	一般職の職員45人	
	02-01 職員俸給	64,076,000		
	02-02 扶養手当	857,000		
	02-03 調整手当	6,235,000		
	13087-211-03 職員諸手当	35,603,000		
	03-01 管理職手当	45,120,000	13人	
	03-03 通勤手当	1,916,000		
	03-07 期末手当	22,070,000	45人	
	03-08 勤勉手当	6,702,000	45人	
	03-11 住居手当	403,000		
	13087-211-04 超過勤務手当	3,709,000	時間外手当	
	13087-219-06 諸謝金	3,620,000	調査研究謝金	3,594,000円
			評議員謝金	26,000円
	13087-212-08 職員旅費	1,591,000	調査研究旅費	1,325,000円
			学会出席旅費	266,000円
	13087-213-09 庁費	3,406,000	普通庁費	954,000円
			職員厚生経費	124,000円
			被服費	6,000円
			自動車維持費	86,000円
			自動車損害賠償 責任保険料	0円
			一般事務経費	2,195,000円
			評議員会運営費	41,000円
	13087-213-09 試験研究費	15,500,000	研究職	30人
	13199-233-09 自動車重量税	0		

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位:円)

年度	予算総額	内 訳									
		人当経費		一般事務費		試験研究費		評議員会運営費		アジア人口会議費	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,839,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.5	15,595,000	17.0	73,000	0.2	—	—
47	109,948,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	—	—	—	—
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	—	—	—	—

注) 割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

Ⅱ 事業概要

前年度末、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、再度にわたる打ち合わせ会を開催した結果、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和49年度調査研究項目

日本の人口問題は、短期的にも長期的にも、いまだかつて経験したことのないきびしい局面をもった段階に直面するに至った。それは、とくに第2次大戦後における人口の変動が経済、社会の全機構に直接影響を与えずにおかないような速度と規模のものであったことによる。第1の局面は、昭和30年代後半以降激化するに至った人口移動の結果、日本列島における人口分布に急激な変化が生じ、いわゆる過密・過疎とよばれる経済的、社会的、行政的諸問題が生じたことである。第2の局面は、世界的にもまれな人口動態革命過程の結果として、日本人口の年齢構造が極端に不規則な変化を示し始めていることである。第3の局面は、人口変動と経済社会発展にもなつて、消費水準の上昇と生活環境の悪化という矛盾過程の結果、“生活の質”あるいは“福祉”の問題が国民的課題となってきたことである。

以上の日本人口の新局面については、実状分析を続行することはいうまでもないが、とくに“政策学”的接近と総合的研究の強化に留意し、人口学的課題についての実態分析と政策論的研究を行なう。

なお、本年は世界人口年であり、世界人口会議が国際連合主催の下に開催され、その目的が“人口行動計画”の勧告にあることが予想されるので、以上の状況をも考慮しつつわが国の人口問題とその対策についての調査研究を推進する。昭和49年度における各部(課)科の研究項目は、次のとおりである。

なお、本年度の実地調査としては、「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合的調査」を実施する。

人 口 政 策 部

政 策 科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
2. 人口政策および人口理論に関する研究
3. エコシステムと人口との関係に関する研究
4. 人口再生産力の構造変動に関する研究
5. 人口基本構造変動の経済的・社会的影響に関する研究
6. 労働力人口の構造と変動に関する研究
7. 世界、とくにアジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究
8. 実地調査の企画調整

推 計 科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究
2. 人口変動の経済的社会的評価に関する研究
3. 全国人口の推計に関する研究
4. 地域別人口の推計に関する研究
 - (1) 都道府県および都道府県内地域に関する将来人口の推計
 - (2) メガロポリスにおける将来の夜間および昼間人口の推計
 - (3) 地域別年齢別人口の推計
5. 労働力人口の推計に関する研究
6. 世帯の推計に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 科

1. 人口移動の理論に関する研究
2. 農村人口の移動と農民層の分解・再編成過程に関する研究
3. 人口移動と社会的経済的背景との関係に関する研究
4. 人口移動・都市化と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
5. 人口移動・分布の国際的比較に関する研究

分 布 科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究
3. 経済構造の高度化に伴う人口分布変動と地域開発に関する研究
4. 人口分布変動と地域の経済・社会との関係に関する研究
5. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
6. 人口の適度分布に関する研究

人 口 資 質 部

資 質 科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. 人口資質の集団遺伝学的研究
3. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究
4. 人口の都市化に伴う環境適応行動の変化に関する研究
5. エコシステムと人口資質に関する研究

能 力 科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究
2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究
3. 出生力に関する研究
4. ライフ・サイクルに関する研究
5. 婦人労働の人口学的研究

資 料 課

1. デモグラフィック・モデルに関する研究
2. 人口統計の解析的研究
3. 世帯統計の解析的研究
4. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究
6. 人口統計の表示に関する方法論的研究

7. 人口情報の処理に関する研究
8. 人口研究の動向に関する文献的研究
9. 所の発行する資料の編集および配布
10. 図書・資料の収集および管理
11. 資料の照会に対する相談

調査研究実績の概要

前項の調査研究項目に従って、各部各科（課）があげた本年度の調査研究実績を列記すると次のとおりである。

人口政策部政策科

1. 黒田俊夫「人口政策を求めて」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
2. 篠崎信男「昭和47年第6次出産力調査報告（その12）通婚圏の現状分析」『人口問題研究』第130号（昭49.4）
3. 篠崎信男「人口政策論議メモー昭和2年の人口問題論を中心として」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
4. 青木尚雄「昭和47年第6次出産力調査報告（その10）出生抑制の動向」『人口問題研究』第130号（昭49.4）
5. 青木尚雄・池ノ上正子「昭和47年第6次出産力調査報告（その7）基本調査と精密調査の比較」『人口問題研究』第130号
6. 青木尚雄「昭和47年第6次出産力調査報告（その13）女性のライフ・サイクルの一試算」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
7. 柴田弘捷「地域人口（問題）研究のためのノート」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
8. 柴田弘捷「日本の就業者7. 電力産業就業者の労働力異動と労働意識」『人口問題研究』第131号（昭49.7）
9. 渡辺吉利「昭和47年第6次出産力調査報告（その9）所得・住宅・妻の就業からみた出産力」『人口問題研究』第130号（昭49.4）
10. 渡辺吉利「昭和47年第6次出産力調査報告（その14）住宅と家族規模」

『人口問題研究所年報』第19号(昭50.3)

11. 黒田俊夫「世界人口会議とこれからの課題」第7回研究報告会(昭49.9.18)
12. 黒田俊夫「“人口と開発に関する社会科学研究”国際会議出席報告」第11回研究報告会(昭49.11.6)
13. 黒田俊夫「Regional Post-World Population Conference Consultation — ESCAP地域における世界人口会議の事後協議会(バンコク) — 出席報告」第18回研究報告会(昭50.2.19)
14. 黒田俊夫「第18回国連人口委員会出席報告」第22回研究報告会(昭50.3.12)
15. 青木尚雄「ILO主催Asian Regional Seminar on Management of Family Planning Programmes (Singapore, 5~9. Nov. 1974) 出席報告」第13回研究報告会(昭49.12.4)
16. 青木尚雄・中野英子・柴田弘捷「世界出産力調査の進捗状況」第14回研究報告会(昭49.12.18)
17. 篠崎信男・青木尚雄・濱英彦・山口喜一「アジア人口事情調査団報告」第19回研究報告会(昭50.2.19)
18. 柴田弘捷「装置産業就業者の職業異動と労働意識」第18回研究報告会(昭50.2.12)
19. 渡辺吉利「差別出産力の諸形態」第2回研究報告会(昭49.5.8)
20. 篠崎信男「都市化と人口問題」人類働態学研究会(昭49.6.6)
21. 青木尚雄「第6次出産力調査に基づく出生抑制の動向」第26回日本人口学会(昭49.5)および『日本人口学会会報』第8号(昭49.12)
22. 青木尚雄「わが国夫婦の基本妊娠力と出生抑制効果」第28回日本人類学会・日本民族学会連合大会(昭49.11.1)

人口政策部推計科

1. 濱英彦「子どもに対する考え方と希望子ども数」(昭和47年第6次出産力調査報告その11)『人口問題研究』第130号(昭49.4)
2. 伊藤達也「ナーザン・キーフィッツ, ウィルヘルム・フリーガ著『人口』

- (書評) 『人口問題研究』第131号(昭和49.7)
3. 濱 英彦「Henry S. Shryock, Jacob S. Siegel and Associates 著『The Methods and Materials of Demography』(書評) 『人口問題研究』第133号(昭50.1)
 4. 濱 英彦・山本千鶴子「職業小分類による女子就業者の特性」 『人口問題研究所年報』第19号(昭和49.12)
 5. 伊藤達也・池ノ上正子「希望どおり子供を生んだときの日本人口」 『人口問題研究所年報』第19号(昭和49.12)
 6. 濱 英彦・山本千鶴子・伊藤達也「日本の将来推計人口—全国男女年齢別, 昭和45~125年—昭和50年2月推計」 『研究資料』第208号(昭和50.2)
 7. 厚生省人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口—昭和44年推計の暫定修正値—」 『部内研究資料』(昭和49.11)
 8. 濱 英彦「将来人口推計における $f(x)$ 値の仮定」 第4回研究報告会(昭和49.6.19)
 9. 濱 英彦「全国男女年齢別将来人口推計値の結果について」 第8回研究報告会(昭和49.10.9)
 10. 伊藤達也・池ノ上正子「希望どおり子供を生んだときの日本人口」 第20回研究報告会(昭和50.2.26)
 11. 濱 英彦「将来人口・妊産婦数・授乳婦数・労作別就業者数の推計」(栄養審議会『日本人の栄養所要量等について—説明資料』(昭和50.3)に提出)
 12. 濱 英彦「将来人口における年齢構成の特徴」(公衆衛生局栄養課「たん白食料資源の需給構造に関する調査」食生活部会に提出(昭和50.3))
 13. 濱 英彦『日本の将来推計人口—全国男女年齢別, 昭和45~125年—昭和50年2月推計』財団法人人口問題研究会, 人口情報第6号(昭和50.2)
 14. Hama Hidehiko, Future Population Estimates for Japan—by Sex and Age, 1970—2050 — Estimated in February 1975, Population Research Series No. 2, by The Foundation-Institute for Research of Population Problem (Feb. 1975)

人口移動部移動科

1. 林茂・山本道子「農村人口の構造的変動と現局面」『人口問題研究』第133号(昭50.1)
2. 内野澄子「消費生活の地域格差についての分析(3)ー食品ベクトルの分散」『人口問題研究』第132号(昭49.10)
3. 林茂 ヌスバウム編「成長の未来ーローマクラブの報告に対する批評」(書評)『人口問題研究』第133号(昭50.1)
4. 林茂「日本人口の動向と問題」『人口問題研究所年報』第19号(昭49.12)
5. 内野澄子「年齢と食行動」『人口問題研究所年報』第19号(昭49.12)
6. 林茂・清水浩昭『昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」結果概要報告書, 農村の部』実地調査報告資料(昭50.3.25)
7. 岡崎陽一・野原誠『昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」結果概要報告書, 都市の部』実地調査報告資料(昭50.3.25)
8. 林茂「昭和48年度実地調査の概要」第11回研究報告会(昭49.1.6)
9. 岡崎陽一・須田トミ「統計からみた人口移動の特徴」第3回研究報告会(昭49.6.5)
10. 内野澄子「消費生活の地域格差についての分析(3)ー食品ベクトルの分散ー」第15回研究報告会(昭50.1.22)
11. 岡崎陽一「人口移動統計の分析結果について」第24回研究報告会(昭50.3.26)
12. 岡崎陽一「日本人口静止の可能性」第26回日本人口学会大会(昭49.5.17)
13. 内野澄子「都市の食生活ー事例研究ー第28回日本栄養食糧学会(昭49.5.25)
14. 内野澄子「消費生活の地域格差についての1つの分析(3)」第26回日本家政学会総会(昭49.10.2)
15. 内野澄子「食行動と年齢」第21回日本栄養改善学会(昭49.10.24)

16. 内野澄子「人口変動と食生活」(公衆衛生局栄養課)「たん白食料資源の需給構造に関する調査」食生活部会に提出(昭5 0.3)
17. 岡崎陽一『人口移動』人口問題研究会・人口情報第2号(昭4 9.8)
18. 黒田俊夫・岡崎陽一・山口喜一『地域人口の将来展望』人口問題研究会・人口資料第1号(昭4 9.8)
19. 黒田俊夫・岡崎陽一・山口喜一『労働力人口の見通し』人口問題研究会・人口資料第2号(昭4 9.9)
20. 岡崎陽一「日本人口の潜在的増加力」人口問題研究会・人口資料第3号(昭4 9.11)

人口移動部分布科

1. 若林敬子「東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成 — 千葉県浦安町 —」『人口問題研究』第131号(昭4 9.7)
2. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動 — 鹿児島県S部落調査報告 —」『人口問題研究』第131号(昭4 9.7)
3. 若林敬子「過疎問題と学校統合」『人口問題研究所年報』第19号(昭50.3)
4. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察 — 山形県 — 農村の事例分析 —」『人口問題研究所年報』第19号(昭5 0.3)
5. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察 — 山形県 — 農村の事例分析 —」第5回研究報告会(昭4 9.7.17)
6. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の構成と人口移動 — 鹿児島県S部落調査報告 —」第17回研究報告会(昭5 0.2.5)
7. 若林敬子「東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成 — 千葉県浦安町 —」第20回研究報告会(昭5 0.2.26)
8. 内野澄子「食生活と人口変動 — 過疎地域について —」第13回日本栄養食糧学会関東支部総会(昭5 0.2.8)
9. 若林敬子「学校統合と農山村・子ども — 「過疎化」段階と「新」通達をめぐって —」日本教育社会学会『教育社会学研究 特集 — 地域社会と子ども —』第29集(昭4 9.11)

10. 若林敬子「埋立地域にみる環境破壊と漁民闘争史（第1回）——千葉県浦安町——」人間環境問題研究会『環境法研究 特集——環境汚染と漁業被害——』第1号（昭49.12）

人口資質部資質科

1. 今泉洋子“N.E. Merton(ed), Genetic Structure of Populations, (書評), University Press of Hawaii, 1973, 313pp”『人口問題研究』第130号（昭和49.4）
2. 今泉洋子「近親婚の死亡率および妊性におよぼす影響」『人口問題研究』第131号（昭49.7）
3. 今泉洋子・井上房美「死産票および死亡票から得られた無脳症の発生率の地域格差」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
4. 廣嶋清志「幼児、老人の事故死と居住地の環境」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
5. 小林和正「エカフェにおけるプロジェクト その他」第6回研究報告会（昭49.9.4）
6. 廣嶋清志「環境意識について」第13回研究報告会（昭49.12.4）
7. 小林和正「『バングラデシュ人口計画調査』の参加報告」第14回研究報告会（昭49.12.18）
8. 今泉洋子「近親婚の死亡率および妊性におよぼす影響」第19回研究報告会（昭50.2.19）
9. 廣嶋清志「住宅地開発と自主的開発——住民の環境対応からみた住宅地開発の評価に関する研究」『昭和49年度日本建築学会大会学術講演梗概集』（昭49.8）および同学術講演会（昭49.10.2）
10. 今泉洋子「無脳症、二分脊髄および先天性水頭症の遺伝学的考察」第19回日本人類遺伝学会大会（昭49.11.3）
11. 篠崎信男「分娩間辺期問題に関する統計的研究——人口問題的視野からの考察」『人類働態学研究会会報』第17号（昭49.6）
12. 小林和正（編）『バングラデシュ医療協力調査団（家族計画）報告』（国際協力事業団）（昭50.3）

13. Imaizumi, Yoko. "Statistical Analysis on Anencephaly, Spina Bifida and Congenital Hydrocephaly in Japan". The Japanese Journal of Human Genetics., 19-2 (1974)

小林和正「バングラデシュ医療協力基礎調査団団長」(昭49.1.1.14～12.4, バングラデシュ視察)として参加

人口資質部能力科

1. 小林和正「人口の生物学的基礎」『人口問題研究』第133号(昭50.1)
2. 中野英子「世帯のライフ・サイクル」『人口問題研究』第133号(昭50.1)
3. 小林和正・石川 晃「産業別男子就業者の年齢構造の変動」『人口問題研究所年報』第19号(昭50.3)
4. 小林和正 "A. H. Pollard et al, Demographic Techniques, (書評)" 『人口問題研究』第132号(昭49.10)
5. 中野英子・金子武治「昭和50年調査の計画案について」第12回研究報告会(昭49.1.1.13)
6. 中野英子「昭和45年国勢調査世帯集計結果の検討」第13回研究報告会(昭49.1.2.4)
7. 中野英子・金子武治「ライフ・サイクルに関する人口学的調査(案)について」第21回研究報告会(昭50.3.5)
8. 中野英子「世帯構造からみた妻の就業状態」第26回日本人口学会大会(昭49.5.16)
9. 中野英子「世帯構造からみた妻の就業状態」『日本人口学会会報』第8号(昭49.10)
10. 小林和正『産業別男子就業者の年齢構造の変動』人口問題研究会・人口情報第5号(昭50.1)
11. 中野英子『世帯と家族』人口問題研究会・人口情報第3号(昭49.10)
12. 中野英子『昭和45年国勢調査世帯集計結果の検討とその問題点』統計研究会・人口統計研究資料(10)(昭49.12)

資 料 課

1. 金子武治「近藤正二著『日本の長寿村・短命村』（書評）」『人口問題研究』第130号（昭49.4）
2. 金子武治「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和47年」『人口問題研究』第131号（昭49.7）
3. 金子武治「結婚の生命表：1970年」『人口問題研究』第132号（昭49.10）
4. 山口喜一・石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和48年」『人口問題研究』第132号（昭49.10）
5. 金子武治「男女別労働力生命表（試算）——昭和49年度実施調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の結果より——」『人口問題研究』第133号（昭50.1）
6. 山口喜一・矢島昭子「都道府県別にみた労働力人口についての特殊従属人口指数」『人口問題研究年報』第19号（昭50.3）
7. 金子武治「結婚および離婚の届出状況：昭和25～45年」『人口問題研究年報』第19号（昭50.3）
8. 山本道子「都道府県別標準化出生率：1965年と1970年との比較」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
9. 白石紀子「わが国の1960年代の出生力研究の動向」『人口問題研究所年報』第19号（昭50.3）
10. 金子武治・石川晃『第27回簡速静止人口表（生命表）（昭和48年4月1日～49年3月31日）』研究資料第207号（昭50.2.1）
11. 金子武治・石川晃・矢島昭子『全国日本人女子の安定人口動態率および年齢構造 昭和22年～45年』研究資料第209号（昭50.3.31）
12. 金子武治「昭和45年結婚生命表」第16回研究報告会（昭50.1.29）
13. 金子武治「第27回簡速静止人口表の算定結果について」第21回研究報告会（昭50.3.5）
14. 金子武治『死亡と寿命 その(1)』財団法人人口問題研究会・人口情報第1号（昭49.7）
15. 山口喜一『日本の人口』財団法人人口問題研究会・人口資料第4号（昭

49.11)

16. Yamaguchi, Kiichi, An Outline of the Demographic Trends in Japan, Population Research Series No. 4, by The Foundation-
Institute for Research of Population Problems (Feb. 1975)

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特にその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心の的となり、これら地域の諸国を始め欧米各国との情報・資料の交換も活発となり、アジア地域を中心とする国際会議もしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和49年度において、本研究所員が参加した国際会議ならびに調査視察を列記すると次のとおりである。

1. I.S.I. (国際統計協会)の招聘による「世界出生力調査」の調査方法および内容の打ち合わせ会議(1974.3.24~4.6, ロンドン)に青木尚雄技官が出席
2. 世界人口会議に関するエカフェ地域協議会の打ち合わせ会議(1974.5.4~10, バンコク)に黒田俊夫技官が出席
3. 国連主催の国内人口委員会代表者会議(1974.7.10~12, ブラッセル)に岡崎陽一技官が出席
4. 国連世界人口会議(1974.8.19~30, ブカレスト)に黒田俊夫技官が、日本政府代表代理として出席
5. ヨーロッパの国際機関人口活動事情調査のため、岡崎陽一技官が調査視察団の一員として、ルーマニア、スイス、フランス、イギリス、スウェーデンおよびデンマークに出張(1974.8.23~9.8)
6. フォード財団主催の人口と開発の社会科学的研究に関する会議(1974.10.29~30, ニューヨーク)に黒田俊夫技官が出席
7. ILO主催の家族計画の管理に関するアジア地域セミナー(1974.11.5~9, シンガポール)に青木尚雄技官が出席
8. バングラデシュ医療協力基礎調査の調査実施のため、小林和正技官が調査団団長としてバングラデシュに出張(1974.11.14~12.4)

9. 世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会会議（1975.1.14～20, バンコク）に黒田俊夫技官が出席
10. 東南アジア地域の人口および家族計画事情調査のため、篠崎信男・青木尚雄・濱英彦・山口喜一4技官が調査視察団に加わり、インド、タイ、シンガポール、インドネシアおよびフィリピンに出張（1975.1.25～27）
11. 国連人口委員会第18回会議（1975.2.18～28, ニューヨーク）に黒田俊夫技官が日本政府代表として出席
12. わが国の家族計画に対する援助の今後の方向について調査のため、黒田俊夫技官がフィリピンのマニラおよびセブに出張（1975.3.21～28）

Ⅲ 標本的調査の施行

昭和49年度の実地調査としては、「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査」が実施された。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査の目的

この実地調査は「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査」であり、その目的は経済高度成長下に引き起された激しい地域間人口流動が地域社会に与えた影響を各種の要因と観点とからとらえて、特定の地域の実態調査を行ない、これらの具体的な地域分析をとおして、地域社会変動の全体的な姿と特徴を明らかにすることである。

このような総合調査を現時点で実施するに際しての状況判断はつぎのごとくである。

わが国の地域間人口流動は、昭和40年代に入ってから、なお大都市圏への集中を主流としたが、他方では人口流動の方向と性格とがしだいに多様化する局面をあらわしつつあるとみられる。

その特徴は、第1に、大都市圏域内における人口および機能の外延的拡散であり、第2に、大都市居住者の地方都市への還流傾向であり、第3に、地方生活圏における地元就業の増加である。これらは全体として、人口の大都市圏集中が一つの限界あるいは屈折点に達したことを示唆するものであるが、この新しい局面のなかで、今後の重要な政策的課題の一つとして、大都市圏域内においても、地方生活圏においても、多様な流動化をあらわしつつある移動者が新しい生活条件と生活環境のなかでどのように定着しうるか、またそのための地域社会の形成の在り方をどのように考えるか、が重視されてきている。

現状における変動過程と問題点をこのように前提として、今回の実地調査は5つの個別課題を取りあげ、各課題について固有の調査目的と対象地域とを設定して調査を実施し、それぞれの観点から問題の所在を明らかにした。

2. 調査地域と調査対象

上記の調査目的にしたがって採用された5つの課題の調査名、調査地域、調査対象、調査目的の要点および担当者は下表のごとくである。（「昭和49

年実地調査概要」参照)。

各調査の方法、調査事項、調査票、結果の概要などについては、以下に各課題ごとに報告されている。

昭和 49 年実地調査概要

調 査 名	調 査 地 域	調 査 対 象	調 査 目 的	担 当 者
〔 1 〕 人口流動調査	宮崎県 高崎市ほか隣接 6 町 延岡市ほか隣接 3 町 日向市ほか隣接 1 町 計 1 県 13 市町	層化抽出 50 調査区内 常住 15 ～ 60 歳男子 全員 2,903 人	職業歴および住所歴からみた 地域人口変動の実態	伊 藤 達 也
〔 2 〕 職業異動調査	北海道 釧路市 1 企業（製紙工場）	従業員 497 人	技術革新下における仕事意識 と職業異動との関係	柴 田 弘 捷
〔 3 〕 食生活調査	鳥根県 伯大町・温泉津町 高知県 吉川村・池川町 計 2 県 3 町 1 村	1,200 世帯 (各町村 300 世帯)	過疎地域における世帯構造と 食生活の変化	内 野 澄 子
〔 4 〕 疾病状況調査	鹿児島県 鹿屋市内 2 町	1,065 世帯に在住す る夫婦	地域社会における近親婚と健 康、疾病との関係	今 泉 洋 子
〔 5 〕 ライフサイク ル調査	岡山県 倉敷市	無作為抽出 40 調査区 内 15 歳以上男女各 1,000 人 計 2,000 人	加齢による生活の変化を人口 学的に追跡するとともに特殊 生命表の基礎資料を得る	中 野 英 武 金 子 治

〔 1 〕 人口流動調査

調査の目的

地域人口の変動は、人口移動の動向に大きく影響をうけるようになり、最近人口移動に関する資料は整備されつつあるが、職業移動やそれともなる社会的地位と居住地の変化等に関する統計および分析はまだ充分とはいえない。

この調査は、移動の実態からみて、今年は宮崎県に住んでいる人の個人の職業歴と住所歴等を調査し、地域の経済的社会的条件の動向と地域人口変動との関係を明らかにしようとするものである。

調査の地域

この調査は、宮崎県内で経済活動の中心である宮崎市、延岡市および日向市の3市とその日常生活圏（通勤通学圏）を調査の対象地域とした。

これらの市町村名は次のとおり

宮崎市（17）、清武町（1）、田野町（1）、佐土原町（2）、
高岡町（1）、国富町（1）、綾町（1）

延岡都市圏（調査区数13）

延岡市（10）、門川町（1）、北方町（1）、北川町（1）

日向都市圏（調査区数13）

日向市（11）、東郷町（2）

調査の方法

この調査は、宮崎県および関係市町村の協力を得て実施した。宮崎市、延岡市と日向市と周辺町村から、昭和45年国勢調査調査区を層化した50調査区を確率比例抽出した。この抽出された調査区内に常住する15才以上65才未満の男子全員を対象者とし、配票自計によって調査をした。

調査時期は、昭和49年6月1日現在とし前後1週間を調査期間とした。

調査事項（調査票参照）

(1) 調査対象者の基本的事項

年令、出生地、配偶関係および既婚者の結婚開始年月と出生児数、学歴、義務教育終了時の居住地、最終学校の所在地、住宅の種類、兄弟数と続柄

(2) 職業歴

初職、現職についての在職期間、仕事の内容、従業上の地位および従業地、転職と住所地の移動

(3) 父について

父の出生地、対象者が義務教育終了時（16才）に父と同居・別居の別と父の職業について

(4) 住所歴

現住地への転入時期、従前の住所地および転入理由、大都市圏における生活と居住期間および転出理由

(5) 居住希望

5年後に現住地に住んでいると思うか。転出していると思うか、またその理由。現住地に住みたいと思うか。現住市町村に対する居留意識

(6) 世帯の構成

現在と5年前の続柄別同居世帯員数

〔2〕 職業異動調査

1. 調査の目的

日本の産業構造の変化と技術革新による職場環境の変化にともなって、就業者の職業異動（転職および配置転換）が増加してきている。この職業異動は人口移動の主要な現象の一つであり、その要因とメカニズムを分析することは人口現象の一側面を明らかにすることになる。そのために、仕事意識と職業異動との関係を明らかにし、一つの資料を得ようとするものである。

2. 調査の対象

技術革新が行なわれつつある一企業体（北海道に所在する製紙工場）の現場労働者

3. 調査の方法

配票自計によるアンケート調査（悉皆）および企業体の職業異動資料の収集

4. 調査の時期
昭和49年7月1日現在
5. 主要調査事項および調査票
現在の仕事について
職業異動について
地域移動について
仕事と生活に関する意識について

〔3〕 食生活調査

1. 調査の目的

日本における人口移動は昭和30年代においてはげしくなり、特に人口流出の著しい市町村においてはいわゆる過疎問題が深刻化するに至った。しかし、過疎地域における実態は必ずしもあきらかにされていない。この調査では特に10年間における世帯構造ならびに食生活の変化をあきらかにし、行政施策の立案に貢献することを目的としたものである。

2. 調査の方法および調査の対象

この調査は、島根県ならびに高知県における指定された過疎市町村より年齢構造の特徴により典型的な町村を選定して調査地域とした。

島根県（伯太郎・温泉津町）

高知県（吉川町・池川町）

計 3町1村

調査対象は選定された地域の普通世帯とし上記3町1村より、下記のとおり調査対象世帯を悉皆とした。

島根県	伯太郎	300世帯
	温泉津町	300 "

高知県	吉川村	300世帯	} 計	1,200世帯
	池川町	300 "		

調査対象世帯に調査員を通して、自計主義による配票調査を行なった。尚回収に際しては、調査員による点検と補完記入を行った。

3. 調査の時期

昭和49年6月1日から6月30日まで

4. 主要調査事項

主要調査事項の概略は次のとおりである。

- (1) 調査対象の基本的事項
(続柄・年齢・出生地・配偶関係・学歴)
- (2) 現在の世帯構成と家族類型
- (3) 10年前の世帯構成と家族類型
- (4) 世帯の食生活とその変化

5. 調査の成績

本調査実施にあたっては、各地域の県町村当局や特に保健所の栄養士、保健婦各位の協力を得て調査票の回収は良好であった。回収成績は次のとおりである。

地 域	対象世帯	配布世帯	回 収
島根県伯太町	300	300	294
〃 温泉津町	300	300	295
高知県吉川村	300	300	281
〃 池川町	300	300	290
計	1,200	1,200	1,160

〔4〕 疾病状況調査

鹿児島県鹿屋市内の南町（農村地区）および新生町（市街地区）に在住する

夫婦を対象とし、配票悉皆により調査を行なった。一方、記入事項の不備を補う目的の為に、対象夫婦の戸籍簿を利用し死亡および出生地の確認を行なった。出生地間の距離は地図上の直線距離により測った。

調査地域対象の特性

地 域 別	世帯数	農 家 世帯数	農 家 世帯率
鹿児島県鹿屋市南町	4 1 0	3 6 5	0.89
“ 新生町	6 5 5	7 0	0.11

〔 5 〕 ライフサイクル調査

1. 調査の目的

日本の人口構成は、戦後の短い期間に、他に例をみないような激しい変化を経験し、わが国の社会経済に大きな影響を与えたことは、ひろく知られるところである。そのなかにあつて、われわれの生活の実態もまたさまざまな変化を経験している。本調査はその変化の実態を把握し、人が年齢を加えるにつれて経験する生活のステージを追って、人の一生の人口学的変化を明らかにするとともに、各種の特殊生命表作成の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査地区と調査対象

岡山県倉敷市を調査地域とし、昭和45年国勢調査の調査区1,823地区のうち、旧倉敷の590調査区から下記の40調査区を無作為に抽出し、選定した調査区から15歳以上人口を対象に男女各25人、計50人、総計2,000人を無作為に抽出し、調査の客体とした。

抽出調査区

調査区番号	所在地	調査区番号	所在地
4-1	倉敷市阿知1丁目6	93-1	倉敷市日吉町東部
15-1	" 阿知3丁目13, 16	96-1	" 老松町1丁目1~3, 8
27-1	" 美和1丁目3~5	101-1	" 川西町10, 2~14
53-1	" 本町1, 2	105-1	" 川西町8, 9
75-1	" 船倉町南東部	130-1	" 老松町4丁目11, 12 の一部
81-1	" 新田北南部	138-1	" 白楽町西部
91-1	" 日吉町中部	159-1	" 上富井北部
174-1	" 西中新田北部	332-1	" 安江東北部
180-1	" 堀南北部	348-1	" 北浜町2の一部
182-1	" 笹沖北部	368-1	" 日ノ出町1丁目7, 8
196-1	" 西富井西部	377-1	" 平田東部
202-1-2	" 福井東部	400-1	" 浜町1丁目11
212-1	" 堀南東部	419-1	" 昭和2丁目1
214-1	" 笹沖南部	431-1	" 西岡北部
240-1	" 西阿知町西原南部	481-1	" 中庄中部
244-1	" 片島町西部	484-1	" 中庄
263-1	" 水江東部	506-1	" 黒崎北部
267-1	" 中島北部	524-1	" 羽島東部
296-1	" 中島南部	567-1	" 藤戸町天城西部
322-1	" 八王寺町東部	572-1	" 藤戸町天城西北部

3. 調査の方法
配票自計調査によって行った。
4. 調査の時期
昭和49年6月1日
5. 主要調査事項
 - 1 調査対象者の基本的事項
 - I 男女・年齢別構成
 - II 学歴別
 - III 配偶関係別
 - 2 現在の就業状態に関する事項
 - 3 過去の就業歴に関する事項
 - 4 現在の非就業理由に関する事項
 - 5 将来の就業希望に関する事項
 - 6 家族構成に関する事項
 - 7 出産歴と出産時の就業状態に関する事項

Ⅳ 研究報告会の開催

昭和49年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである（報告の内容については、別途発行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい）。

第1回（昭49. 4. 24）

○昭和49年度調査研究項目打ち合わせ …………… 各部科・課

第2回（昭49. 5. 8）

○差別出産力の諸形態 …………… 渡辺吉利

第3回（昭49. 6. 5）

○統計からみた人口移動の特徴 …………… 岡崎陽陽一
須田トミ

第4回（昭49. 6. 19）

○将来人口推計における $f(x)$ 値の仮定 …………… 濱英彦

第5回（昭49. 7. 17）

○「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察 山形一
県一農村の事例分析 …………… 清水浩昭

第6回（昭49. 9. 4）

○エカフェにおけるプロジェクトその他 …………… 小林和正

第7回（昭49. 9. 18）

○世界人口会議とこれからの課題 …………… 黒田俊夫

○企画調整事項：事業報告書作成の要領について、その他
…………… 人口政策部政策科

第8回（昭49. 10. 9）

○全国男女年齢別将来人口推計値の結果について …………… 濱英彦

第9回（昭49. 10. 16）

○企画調整事項：事業報告書作成の要領について、その他
…………… 人口政策部政策科

第10回（昭49. 10. 23）

○日本と中国の人口問題に関して——特に新中国の人口と

人口政策について一	室 三 郎
第 1 1 回 (昭 4 9. 1 1. 6)	
○昭和 4 8 年度実地調査「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」の概要	林 茂
○フォード財団主催「人口と開発に関する社会科学研究に関する国際会議」(ニューヨーク)出席報告	黒 田 俊 夫
第 1 2 回 (昭 4 9. 1 1. 2 0)	
○昭和 4 9 年度実地調査の進捗状況	濱 英 彦
○昭和 5 0 年度実地調査の計画案について	中 野 英 子 金 子 武 治
第 1 3 回 (昭 4 9. 1 2. 4)	
○ILO主催「家族計画の管理に関するアジア地域セミナー」(シンガポール)出席報告	青 木 尚 雄
○昭和 4 5 年国勢調査世帯集計結果の検討	中 野 英 子
○環境意識(とくに定住意識)について	廣 嶋 清 志
第 1 4 回 (昭 4 9. 1 2. 1 8)	
○「バングラデシュ人口計画調査」の参加報告	小 林 和 正
○「世界出産力調査」の進捗状況	青 木 尚 雄 中 野 英 子 柴 田 弘 捷
○所内シンポジウムについて	シンポジウム委員会
第 1 5 回 (昭 5 0. 1. 2 2)	
○所内シンポジウムについて	シンポジウム委員会
○消費生活の地域格差についての分析(3)-食品ベクトルの分散-	内 野 澄 子
第 1 6 回 (昭 5 0. 1. 2 9)	
○昭和 4 5 年結婚生命表	金 子 武 治
第 1 7 回 (昭 5 0. 2. 5)	
○「高年齢世帯」の構成と人口移動 鹿兒島県 S 部落調査報告	清 水 浩 昭

第18回(昭50. 2. 12)

- ESCAP地域における世界人口会議の事後協議会出席報告(バンコク) 黒田俊夫
- 装置産業就業者の労働・労働意識・労働移動 柴田弘捷
- 所内シンポジウムについて シンポジウム委員会

第19回(昭50. 2. 19)

- 近親婚の死亡率および妊性に及ぼす影響 今泉洋子
- アジア人口事情調査団報告 アジア人口事情調査チーム

第20回(和50. 2. 26)

- 希望どおり子供を生んだときの日本人口 伊藤達也
池ノ上正子
- 東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成 — 千葉県浦安町 — 若林敬子

第21回(昭50. 3. 5)

- 第27回簡速静止人口表の算定結果について 金子武治
- 昭和50年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」(最終案)について 中野英子
金子武治

第22回(昭50. 3. 12)

- 「第18回国連人口委員会」出席報告 黒田俊夫
- 所内シンポジウムについて シンポジウムチーム

第23回(昭50. 3. 19)

- 企画調整事項：昭和51年度実地調査について 人口政策部政策科

第24回(昭50. 3. 26)

- 人口移動統計の分析結果について — Uターン現象を中心として — 岡崎陽一

V 主要印刷物の刊行

1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回〕

(1) 第130号(昭49.4刊)、B5判：63 pp.

調査研究：

○昭和47年第6次出産力調査報告(その7)基本調査と精密調査の比較
(青木尚雄・池ノ上正子、pp. 1~10)

○同上(その8)職業別出生力を中心にみた最近の出生力の動向(高橋真一、pp. 11~21)

○同上(その9)所得・住宅・妻の就業からみた出産力(渡辺吉利、pp. 22~31)

○同上(その10)出生抑制の動向(青木尚雄、pp. 32~35)

○同上(その11)子どもおよび子ども数に対する考え方(濱英彦、pp. 36~45)

○同上(その12)通婚圏問題と人口政策(篠崎信男、pp. 46~52)

書評：

○近藤正二著『日本の長寿村・短命村』(金子武治、p. 53)

○N. E. Morton (ed.), Genetic Structure of Populations (今泉洋子、p. 54)

雑報：昭和49年度調査研究項目の決定・他9項目

(2) 第131号(昭49.7刊)、B5判：64 pp.

調査研究：昭和48年度実地調査報告

○近親者の妊性および死亡率に及ぼす影響 — 埼玉県の場合 — (今泉洋子、pp. 1~10)

○「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動 — 鹿児島県S部落調査報告 — (清水浩昭、pp. 11~22)

○東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成 — 千葉県浦安町 — (若林敬子、pp. 23~33)

○日本の就業者6. 装置産業労働者の移動と労働・労働意識 — 発電所における事例研究 — (柴田弘捷、pp. 34~44)

書 評：

○Nathan Keyfitz and Wilhelm Flieger, Population: Facts and Methods of Demography (伊藤達也、p. 45)

○Joseph John Spengler, Population Change, Modernization, and Welfare (黒田俊夫、p. 46)

統 計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和47年(金子武治、pp. 47～53)

雑 報：人事の異動・他8項目

(3) 第132号(昭49. 10刊)、B5判：56pp.

調査研究：

○人口の生物学的基礎(小林和正、pp. 1～10)

○結婚の生命表：1970年(金子武治、pp. 11～18)

○消費生活の地域格差についての分析(3)―食品ベクトルの分散―(内野澄子、pp. 19～31)

資 料：

○国連世界人口会議報告 ― 混乱から妥協、そして認識へ ― (黒田俊夫、pp. 32～40)

○第1回日本人口会議の概要(青木尚雄、pp. 41～45)

書 評：

○大淵寛『人口過程の経済分析 ― 人口経済学の一研究 ― 』(岡崎陽一、p. 46)

○A. H. Pollard, et. al., Demographic Techniques (小林和正、p. 47)

統 計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和48年(山口喜一・石川晃、pp. 48～54)

雑 報：人事の異動・他4項目

(3) 第133号(昭50. 1刊)、B5判：56pp.

調査研究：

○農村人口の構造的変動と現局面 — 近代化農村の変貌を中心として —
(林茂・山本道子、pp. 1~20)

○男女別労働力生命表(試算) — 昭和49年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の結果より — (金子武治、pp. 21~29)

○世帯のライフ・サイクル — 既存資料の検討 — (中野英子・池ノ上正子、pp. 30~42)

資 料:

○世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要(黒田俊夫、pp. 43~50)

書 評:

○Henrich von Nussbaum(Hrsg.), Die Zukunft des Wachstums, Kritische Antworten zum > Bericht des Club of Rome < (林茂、p. 51)

○Henry S. Shryock, Jacob S. Siegel and Associates, The Methods and Materials of Demography (濱英彦、p. 52)

雑 報: 人事の異動・他5項目

2 『人口問題研究所年報』第19号、昭和49年度(昭50. 3. 31刊)、

B 5判: iv + 74 pp.

○日本人口の動向と問題 — 人口白書におけるテレオロジー(林茂、pp. 1~3)

○人口政策を求めて(黒田俊夫、pp. 4~7)

○人口政策論議のメモ — 昭和2年の人口問題論を中心として — (篠崎信男、pp. 7~10)

○日本と中国との人口問題に関する一考察(室三郎、pp. 10~13)

○産業別男子就業者の年齢構造の変動: 1955~1970年(小林和正・石川晃、pp. 13~16)

○職業小分類による女子就業者の特性(濱英彦・山本千鶴子、pp. 16~20)

○都道府県別にみた労働人口についての特殊従属人口指数(山口喜一・矢島昭子、pp. 20~23)

- 「高年齢者世帯」の構造についての予備的考察 — 山形県一農村の事例分析 — (清水浩昭、pp. 23~26)
 - 地域人口(問題)研究のためのノート(柴田弘捷、pp. 26~29)
 - わが国の1960年代の出生力研究の動向(白石紀子、pp. 29~32)
 - 希望どおり子供を持ったときの日本人口(伊藤達也・池ノ上正子、pp. 32~35)
 - 昭和47年第6次出産力調査報告(その13)女性のライフ・サイクルの一試算(青木尚雄、pp. 35~38)
 - 同上(その14)住宅と家族規模(渡辺吉利、pp. 38~40)
 - 都道府県別標準化出生率: 1965年と1970年との比較(山本道子、pp. 41~44)
 - 結婚および離婚の届出状況: 昭和25~45年(金子武治、pp. 44~46)
 - 死産票および死亡票から得られた無脳症の発生率の地域格差(今泉洋子、井上房美、pp. 47~49)
 - 幼児、老人の事故死と居住地の環境(廣嶋清志、pp. 49~52)
 - 年齢と食行動(内野澄子、pp. 52~55)
 - 「過疎問題」と学校統合(若林敬子、pp. 55~58)
 - English summary (pp. 59~74)
3. 「研究資料」〔不定期刊、本年度は次の3編を発行〕
- (1) 第207号(昭50. 2. 1刊)、B5判: iv+27 pp.
 - 第27回簡速静止人口表(生命表)(昭和48年4月1日~49年3月31日)(金子武治・石川晃)
 - (2) 第208号(昭50. 2. 15刊)、B5判: 82 pp.
 - 日本の将来推計人口 全国男女年齢別、昭和45~125年 昭和50年2月推計(濱英彦・山本千鶴子・伊藤達也)
 - (3) 第209号(昭50. 3. 31刊)、B5判: iv+34 pp.
 - 全国日本人女子の安定人口動態率および年齢構造 昭和22年~45年(金子武治・石川晃・矢島昭子)
4. 「実地調査報告資料」〔不定期刊、本年度は次の2編を発行〕

○昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」
結果概要報告書 都市の部（昭50. 3. 25刊）、B5判：148 pp.
（岡崎陽一・野原誠他）

○昭和48年度「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査」
結果概要報告書 農村の部（昭50. 3. 25刊）、B5判：193 pp.
（林茂・清水浩昭他）

5. 「部内研究資料」〔不定期刊、本年度は次の1編を発行〕

○全国男女年齢別将来推計人口 — 昭和44年推計の暫定修正値 — （昭
49. 11刊）、B5判：37 pp.（人口政策部推計科）

6. その他の刊行物

(1) Supplement to "Population Problems in Japan", Prepared for
the United Nation World Population Conference, August 19—
30, 1974 (June, 1974), B5判：9 pp.（黒田俊夫）

(2) 人口問題についてのおもな数字, 第24号（昭49. 7版）, B5判：
4 pp.（金子武治）

(3) 人口問題研究所昭和48年度事業報告書（昭49. 5刊）、B5判：39
pp.（人口政策部政策科・資料課・庶務課）

